

○宇都宮大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

・次ページ以降

○文部科学省ホームページ

・国立大学法人等の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/detail/1422680_00001.htm

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宇都宮大学

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教職協働の「教育戦略企画チーム」を設置して「教学マネジメント確立のためのガイドライン」を策定するとともに、群馬大学との共同による全国初となる「共同教育学部」を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

地域デザインセンターにおいて、センター主体となる共同研究を5件推進するとともに、地域課題に関する調査研究や重点テーマとして設定した防災に関わるプロジェクト等を積極的に進めながら、「地域デザイン研究会」（5回開催）やセンターシンポジウムを通して成果を還元することにより、地域の「知の拠点」としての活動を展開している。また、16の自治体・NPO法人等と28件の地域課題に取り組む地域プロジェクト演習において、センターのコーディネートにより、自治体や地域住民との連携を深めている。（ユニット「『地域デザイン科学部』を起点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による“知”の拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >

	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

両大学長のリーダーシップによる全国初の共同教育学部の実現

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置することとしており、両大学の連携・協働によるスケールメリットを活かした質の高い教員養成機能の強化及び地域の義務教育課程、教員研修体制に対して責任を持つ組織体制・実施体制を安定して維持していくことを実現している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

自己収入増加に関する取組

学内のシーズを集約・更新し、全学の研究シーズ集を新たにSDGs項目で取りまとめ、コラボレーション・フェア等で配布を行うとともに、ウェブサイトへのシーズ掲載・更新や、産学連携イベント、URA等の産学連携活動におけるツールとしての活用を行っている。またURA等と連携し、産官学金を含めた地域との連携プロジェクトの形成を推進した結果、企業等との研究マッチング件数は中期計画に掲げる「マッチング件数を第2期中期計画期間中の平均176件と比較して10%増」を上回る、67件増(38.1%増)の243件となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

処遇反映型評価制度の導入

平成30年度に導入した新たな教員評価制度(自己研鑽型評価)を1次評価と位置づけ、この点数を援用しつつ、教育については授業評価の点数、研究については外部資金獲得実績やIF値の高い論文の件数に応じた点数を加点して基礎点を算出し、その評価結果を基に学長が2次評価(5段階)を行い昇給、勤勉手当等処遇に反映させる処遇反映型評価を導入し、令和元年度の業績から実施している。これにより、メリハリのある給与体系を実現させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

新型コロナウイルス感染症拡大に関する取組

新型コロナウイルス感染症拡大に対する対策として、附属小中学校を含めた栃木県内の小中学校が休校となった状況を踏まえ、3月の段階からいち早く家庭学習教材の制作に着手し、県内の各学校でも活用できるように汎用性を持たせることを目指している。

教学マネジメント確立のための取組

教学マネジメント確立のために平成30年度に設置した大学教育推進機構の機能強化と取組を加速するために、令和元年度に2名の理事をリーダーとし、若手教職員がメンバーとなる教職協働の教学マネジメントに関わる専門的職員を配置した「教育戦略企画チーム」を設置して「教学マネジメント確立のためのガイドライン」を策定している。